

# ポツダム宣言と GHQの占領政策



監修 **堀越芳昭**  
山梨学院大学 元教授

今回は「協同の歴史の瞬間」という観点から少し離れ、わが国の戦後の政治・経済・国民生活に大きな影響を与えることになったポツダム宣言とGHQの占領政策について触れてみたい。

今年はまさに終戦から80年という節目に当たる。泥沼の戦争状態にあったわが国を無条件降伏とはいえ、終戦に導いたものこそ1945年7月26日に発出されたポツダム宣言であった。ポツダム宣言とは、どのようなものであったか、それにわが国の首脳部はどう対応しようとしたのか。

次に、無条件降伏した日本を占領したGHQ（連合軍最高司令官総司令部）は、戦後の日本を非軍事化・民主化することを目的として占領政策を実施したが、この占領政策が、その後の日本社会の発展に大きな影響を与えたことをみていく。

## ■ ポツダム宣言とは

1945年5月7日にドイツが無条件降伏したため、連合軍が日本を無条件降伏させようとして発出されたのがポツダム宣言である。連合国は7月26日、アメリカ・トルーマン、イギリス・チャーチル、中華民国・蒋介石の名前で同宣言（「日本への降伏要求の最終宣言」）をベルリン郊外のポツダムで発出した。

同宣言は「無条件降伏」の語を用い、日本に対し占領、武装解除、戦争犯罪人の処罰、植民地の放棄、民主主義的傾向の復活強化と自由・基本的人権尊重の確立を要求した。そして（略）、天皇制存置の保証はしなかった。

（千々和泰明氏）

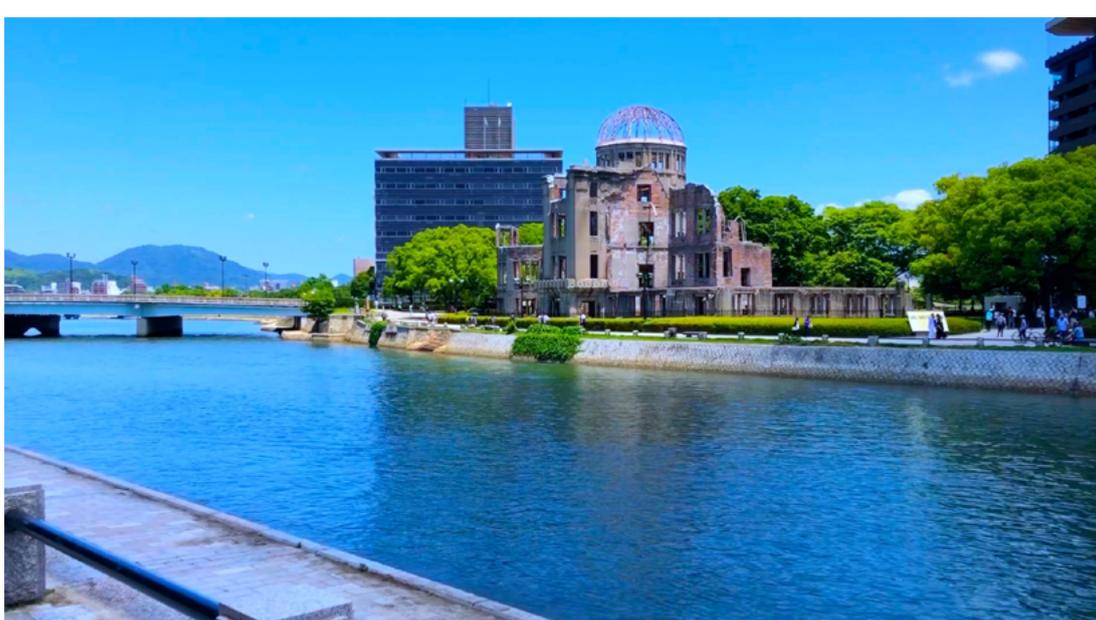
さらに同宣言は無条件降伏の対象を

「全日本軍隊」に限定し、「我等の条件は左の如し」として、この宣言が日本人の民族としての奴隷化や国民としての滅亡を意図するものではないこと、占領は連合国の目的が達成され日本国民の自由意思による平和的傾向を有する責任ある政府が樹立されるあいだにとどまることを明らかにした。加えて、日本の軍隊は武装解除後に家庭に復帰し、平和的・生産的な生活を営む機会が得られること、(略)将来的に世界貿易関係への参加を許されることを約束した。(同上)

「無条件降伏」を前提とするも、「日本人の民族としての奴隷化や国民としての滅亡を意図するものではない」「将来的に世界貿易関係への参加を許される」など終戦に向けての日本への配慮がうかがえる。こうした連合軍の配慮の背景には、ベルリンの戦いと言われる1945年4月からベルリンの周辺で展開されたソ連赤軍とドイツ軍の壮絶な戦いがあり、双方に多くの犠牲を出した。それを避けたい、との思いがあったであろう。

## ■ 日本の対応とその結果

ポツダム宣言を知った日本政府首脳には、戦争継続が困難という見方も強まり、一部には受諾やむなしという声もあったが、「無条件降伏への抵抗」、天皇を中心とした政治体制を維持したいという「国体維持へのこだわり」、陸軍を中心とした「徹底抗戦論」、さらにはソ連を介しての講和に期待すべきだとの声もあり、静観(受託とも拒否とも回答しないこと)すべきであるという判断に立った。しかし軍の要求もあって態度を表明することとなり、鈴木貫太郎首相は7月28日、宣言を「黙殺する」という声明を発表した。



この鈴木首相の「黙殺」発言は、「静観する」あるいは「ノーコメント」に近いニュアンスであったが、連合国側には「拒否」という明確な回答と受け取られてしまった。広島に原子爆弾が投下されたのはそれから10日もたたぬ8月6日のことであった。

こうしたなかで、8月14日に日本はポツダム宣言を受諾、無条件降伏することを決定した。翌15日に天皇陛下が国民に詔書を放送で発表(玉音放送)し、横須賀沖に浮かぶ戦艦ミズーリの艦上にて9月2日に降伏文書に調印することで第二次世界大戦は終結した。

## ■ GHQによる占領政策

連合国軍に無条件降伏した日本を占領したのがGHQ(連合国軍最高司令官総司令部)であった。降伏文書に調印した9月2日から1952(昭和27)年4月28日(サンフランシスコ講和条約の発効日)までの7年間にGHQが占領・統治した。

占領政策は戦後の日本を非軍事化・民主化することを目的として実施され、GHQの占領政策の主な内容は以下の通りである。

### 非軍事化：

日本の軍隊を解体し、戦争のできない国にすることを目的にした。具体的には、大日本帝国軍の解体、軍需産業の解体、帝国主義思想の排除などが行われた。

### 民主化：

日本の政治・社会を民主化することを目的とした。具体的には、日本国憲法の制定、地方自治の確立、教育の民主化、労働組合の結成などが実施された。

### 経済改革：

日本経済の再建と民主化を目的とした。具体的には、農地改革、財閥解体、独占禁止法の制定などが行われた。

### 教育改革：

教育制度を民主化し、国民の教育水準の向上を目的とした。具体的には、義務教育の延長、学校制度の改革などが実施された。

### 言論の自由：

戦争を煽るような言論を排除し、民主的な言論を育成することを目的とした。具体的には、新聞、出版、放送などのメディアに対する規制(プレスコード)が設けられた。

占領政策は、戦後の日本を再出発させるための重要な過程であり、その後の日本社会の発展に大きな影響を与えた。日本は現在、国際的に大きな影響力を持つ主要国首脳会議の構成メンバーであるが、その出発点の一つがここにあった、といえるのではないか。

## ■ まとめにかえて

みてきたように日本に無条件降伏を求めたポツダム宣言発出、ポツダム宣言を受諾しての終戦、GHQの占領政策の開始、これらはいずれもが戦後のわが国の政治・経済・社会に大きな影響を与えた。今年は、終戦から80周年を迎える。

80周年という区切りに当たって、改めて当時の歴史を振り返り、それらの意義と課題を整理することは今後のわが国の政治・経済・社会を考えるうえでヒントを与えてくれるだろう。

### <参考文献>

千々和泰明『戦争はいかに終結したか 二度の大戦からベトナム、イラクまで』  
(中央公論新社刊、2021年)